

議会だより



2月定例会市議会の予定	日程	内容
	2月28日(火)	開会
	3月 6日(月)	一般質問
	3月 7日(火)	一般質問
	3月 8日(水)	一般質問
	3月 9日(木)	一般質問・質疑
	3月10日(金)	委員会
	3月13日(月)	委員会
	3月15日(水)	委員会
	3月23日(木)	閉会

※各日午前10時開始予定です。

特集① 議会ペーパーレス化に向けて 2ページ

特集② 産業建設委員会 行政視察レポート 3ページ

主な内容 11月臨時・11月定例会市議会 4ページ

一般質問 6ページ

委員会活動報告 13ページ

ようこそ総社市へ! -議会行政視察受入- 16ページ



ペーパーレス会議システム デモンストレーション

令和4年11月24日(木) @第1委員会室

昨年11月24日(木)に市役所会議室にて、ペーパーレス会議システムのデモンストレーションを行いました。

市議会はこれまで、本会議や委員会などの資料を紙からデジタルに移行すべく研究を重ねてきました。準備はいいよ最終段階に入り、来年度導入するシステムが決定されるところまでできています。今回は候補のひとつを、実機(タブレット端末)に触れながら体験しました。今後の議会運営に大きく関わることもあるため、各議員真剣な面持ちで説明に聞き入りました。

実際の会議をイメージしつつ、資料の読み方・メモの取り方・機器間の連動などの機能を体験すると、デジタルならではの利便性を体感できるのと同時に、不便に感じる部分もよく見えてきます。現在こうした会議システムは種々ありますが、以前体験したものとの違いなどをひとつずつ



電子版(タブレット) 紙版
令和4年9月定例議会の資料は決算書を含み1,000ページ超にも及ぶが、電子版ならタブレット端末ひとつで済む

確認していくと、やはりそれぞれに長所短所があるようです。システムの導入にあたり、今回のデモンストレーションは非常に有意義なものとなりました。

市議会では、定例会議ごとに数百ページにおよぶ議案書を取り扱います。予算・決算期には千ページを超えることもあります。紙資源や印刷コスト削減の観点から、総社市議会は今後もペーパーレス化を進め、令和5年度中にはデジタルへと移行していきます。

(荒木将之介)



産業建設委員会行政視察

【視察先】福岡県うきは市・福岡県大木町

じゃらん 好きな道の駅ランキング(九州・山口エリア)で7年連続1位の「道の駅 うきは」

コロナ禍で自粛していた市議会の行政視察を11月16日から17日にかけて3年ぶりに実施しました。

【福岡県うきは市】

1日目は、うきは市を訪問し「プレミアム付き商品券の電子チケット化について」及び「道の駅うきはの運営等について」視察研修を行いました。まず、「プレミアム付き商品券の電子チケット化について」、担当課職員から事業概要及び導入の経過や、これまでの実績及び効果の説明を受け、質疑応答を行い、次に、「道の駅うきはの運営について」担当課職員から説明を受け施設の見学を実施しました。

【福岡県大木町】

2日目は、大木町を訪問し「バイオマス構想について」担当課職員から説明を受けました。大木町では循環のまちづくりを目指し「大木町もつたない宣言」をし、まちづくりに取り組んでいます。も



うきは市では券を紙から電子に変更し利用者が増加

つたない宣言とは一般的には、ゼロ・ウェイスト(無駄)ゼロ(無くす)を目指すこと。その後、おおき循環センターを見学しました。驚いたのは、施設に隣接して道の駅が建設され、扱っている食材も循環のまちづくりによって育てられたものでした。

今回視察させていただいたうきは市、大木町で実践されているまちづくりが、本市のまちづくりに活かされるよう議会からも提案していきたいと思えます。(三上 周治)



し尿等を発酵させ、バイオガスと有機液肥を回収している



おおき循環センター内の「環境学習室」にて説明を受ける

11月臨時市議会

11月1日に開会され議案1件、報告1件、承認1件を審査しました。

【可決】一般会計補正予算(第7号)

市役所新庁舎建設に対する入札が資材高騰により不調となったことを受け1億9200万円を補正し、これを可決しました。

11月定例市議会

11月30日に開会し、議案24件の審査を行い、12月21日に閉会しました。

【可決】総社市デジタルで人にやさしいまち推進条例の制定について

令和2年度にデジタル変革宣言をした本市においてデジタル情報を適正かつ効果的に活用した人にやさしいまちづくりを推進するための条例で、可決しました。各部署が今後本条例を共通目標とし、前例

令和4年11月臨時総社市議会 付議事件採決一覧表

番号	件名	結果
報告第8号	地方自治法第180条第1項の規定による専決処分について	報告を受けた
承認第8号	専決処分の承認を求めることについて(令和4年度総社市一般会計補正予算(第6号))	承認
議案第53号	令和4年度総社市一般会計補正予算(第7号)	原案可決

令和4年11月定例総社市議会 付議事件採決一覧表

番号	件名	結果
議案第54号	総社市職員給与条例の一部改正について	原案可決
議案第55号	令和4年度総社市一般会計補正予算(第8号)	原案可決
議案第56号	令和4年度総社市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第57号	令和4年度総社市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第58号	令和4年度総社市介護保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第59号	総社市デジタルで人にやさしいまち推進条例の制定について	原案可決
議案第60号	総社市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定について	原案可決
議案第61号	総社市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部改正について	原案可決
議案第62号	総社市職員の退職手当に関する条例の一部改正について	原案可決
議案第63号	総社市税条例の一部改正について	原案可決
議案第64号	総社市消防団条例の一部改正について	原案可決
議案第65号	総社市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例等の一部改正について	原案可決
議案第66号	総社市手数料条例の一部改正について	原案可決
議案第67号	総社市人とペットの共生条例の制定について	否決
議案第68号	令和4年度総社市一般会計補正予算(第9号)	原案可決
議案第69号	令和4年度総社市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第70号	令和4年度総社市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第71号	令和4年度総社市工業用水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第72号	令和4年度総社市下水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第73号	市道の路線認定について	原案可決
議案第74号	市道の路線変更について	原案可決
議案第75号	市道の路線廃止について	原案可決
議案第76号	令和4年度総社市一般会計補正予算(第10号)	原案可決
議案乙第5号	総社市議会個人情報の保護に関する条例の制定について	原案可決

に問われることなくデジタル化を推進することを期待します。

【可決】総社市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部改正について

令和5年1月より議員及び市長、副市長、教育長、政策監の報酬が増額となります。特別職の報酬は平成7年度より改正されておらず、総社市特別職報酬審議会の答申で令和4年度より改正予定でしたがコロナ禍による財政状況を見極め、この度可決しました。

増額分(月額)	
市長	50,000円
副市長	40,000円
教育長	25,000円
政策監	50,000円
議長	30,000円
副議長	25,000円
議員	20,000円

【可決】総社市税条例の一部改正について

市内で販売されている軽自動車等(原動機付自転車及び小型特殊自動車は除く)のうち、商品であって使用しない車両に対し軽自動車税の種別

割の課税を免除するための一部改正について可決しました。

【否決】総社市人とペットの共生条例の制定について

産業建設委員会にて全員一致で否決し、本会議においても全会一致で否決しました。※否決理由はP13・14の委員会活動報告をご覧ください。

【可決】一般会計補正予算(第9号)

庁舎や学校園、文化施設等に対しての燃料高騰による光熱水費の不足見込みを含む8億200万円を可決しました。物価高騰対策支援金として合計1億3350万円を医療機関・保険薬局等、高齢・介護施設、障がい福祉施設、放課後児童クラブ、保育施設等に對して支給するもの。総社駅舎の時計撤去跡に対しデジタルサイネージを付ける費用2000万円については付帯決議がなされました。その他主な補正予算については心肺停止傷病者に対して質

の高い胸骨圧迫による救命と新型コロナウイルス感染症対策として自動胸骨圧迫装置に375万円。

・避難所のプライバシー保護、三密回避のためワンタッチパーティションに990万円。・毎週木曜、中央公民館常盤第2分館にて実施中の夜間中・学びの教室にて指導員を増員するための62万円。

【可決】一般会計補正予算(第10号)

出産・子育て応援給付金支給事業の7800万円は令和4年4月1日以降の「妊婦一人当たり5万円・新生児一人当たり5万円」を令和5年1月より支給するものであり、妊娠届及び出生届提出後に面談、アンケート、申請書を提出後に支給されます。経済支援だけでなく面談やアンケートを通じ、妊娠期、子育て期に寄り添う支援でもあります。他に作原地区内水対策適地調査委託料700万円と合わせ可決しました。



11月定例会閉会后、議会活動の市民への説明責任を果たすとともに、情報の共有化を図るため、議決結果説明会を実施しました。今回の説明会では主に「総社市人とペットの共生条例の制定について」の否決理由などを説明し、報道関係者の質問に答えました。

議長交際費執行状況 [令和4年10月~11月分]

「総社市議会議長交際費の支出基準及び公表に関する要綱」に基づき、議長の交際費の執行状況を公表します。(単位:円)

支出区分	支出日	支出金額	支出先等
土産等	11/7	7,988	行政視察先(産業建設委員会)
土産等	11/22	9,849	在京総社の会
議長賞	11/23	20,000	総社市長杯卓球大会
累計		56,379	4月からの累計

問 イベント等に移動型「赤ちゃんの駅」を設置してはどうか



答 是非設置をしてまいりたい



頓宮美津子

問 改定後運営難にある日中一時支援事業所の委託料を再改定できないか



答 再改定する来年度予算に盛り込むかたちで、2月議会で提案する



荒木将之介

問 福祉が一番必要な人は、0・1・2歳児だと思うがどうか



答 0・1・2歳児もそうであるが、障がいのある方々、介護の必要な方々も



小川進一

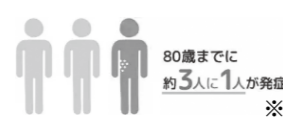
子育て王国について

問 障がい児政策をより進めるために、当事者や、障がい者総合支援法に基づく事業者の皆様の声をお聴きする機会をもちたいがどうか。

市長 是非、幅広く多くの方たちの声を聴いて勉強させていただきたいと思う。

高齢社会における感染症について

問 コロナ禍においてストレスなどから免疫力の低下により、带状疱疹が増えている。早めの受診で、重症化が防げる。带状疱疹についての認識を十分に市民の皆様へ周知するべきと思うがどうか。

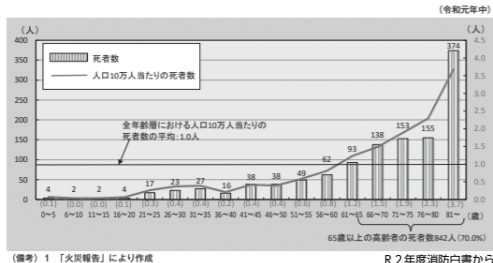


市長 医師会とも連携し、広報・ホームページ・LINE等通じて周知してまいりたい。

住宅用火災警報器について

問 火災による死亡例は高齢者ほど高い。命を守るために、住宅用火災警報器の設置困難な高齢者や障がい者世帯など設置の支援事業として周知してはどうか。

消防長 市民にわかりやすい周知と共に、対象者などルールも定めてまいりたい。



※引用元：Shiraki K. et al.: Open Forum Infect Dis. 4(1), ofx007, 2017

問 日中一時支援事業は、障がい者・児の日中における活動の場の確保と、そのご家族の就労支援や一時的な休息をはかることが目的である。市からの委託料をもって運営されるが、今年度7月からこの委託料を改定したのはなぜか。

市長 事業開始当初から利用者も市の持ち出しも3倍に増えているため、障がいの程度による区分を新設し、利用時間による区分を設定し直した。

問 委託料改定後の利用者と委託料の前年比はどうか。

市長 利用者は100.2%、委託料は78.02%だ。

問 この事業はそもそも儲けのあるものではないため委託料減額の影響は大きく、今年度で閉所せざるを得ない事業所もあるという。子どもたちの居場所とご家族の安眠を守るためにも、委託料を再改定してはどうか。

市長 再改定していく。令和5年当初予算に盛り込む。2月議会で提案する。

問 7月の改定により医療的ケア者・児の利用者負担額は2倍以上になっている。利用者負担額に上限を設けてはどうか。

市長 現時点では上限は設けない。来年度当初に委託料改定案を出すので、これにより不具合があった場合には改めて議論をさせてほしい。

人口動態と出生数について

市長 11月30日現在、出生数は357人、死亡者数は483人で、転入・移住が無ければ自然減となる。土地活用が人口動態にかなり影響してくる。各地域に地区計画を貼り付けようと思う。

問 来年度の保育所入所状況はどうか。

市長 昨年よりも良くなっている。来年度からの幼稚園給食開始、預かり保育の拡充など、幼稚園機能の充実を図っていく。

問 市のホームページでは待機児童1名、希望する施設に入園できていない人数226名だが、待機児童1名なら入園できるとして、転入してくると思うがどうか。

教育長 現在、待機児童は2名だが、ホームページの掲載方法を分かりやすくするよう入園できない人数も改善を図った。

問 DV(ドメスティックバイオレンス)の被害が増えているが、当市での相談件数はどうか。

市長 昨年度は47件、今年度は11月現在で33件と増えてきていると思う。40歳代の子育て世代の女性の相談が多い。

問 市内に避難場所としてのシェルターはあるのか。

市長 シェルターの場所や数については全く公表されていない。



11月定例会市議会

一般質問

令和4年11月定例会市議会では、12月5日から7日までの3日間にわたり、市政に対する一般質問が行われ、13人の議員が諸問題について質問しました。

（一般質問のページは質問した議員本人の原稿に基づいています。）※QRコードを読み取ると各議員の一般質問の録画放送にアクセスできます。通信料は自己負担となりますのでご注意ください。

問 子育て王国支援制度の子ども医療費は更なる充実が必要と思うがどうか

答 要望の強い小児医療費無償化は、令和5年度から中学校卒業まで実施したい



高谷 幸男

問 令和5年4月から全幼稚園での給食を始められるのか

答 始められます



三上 周治

新年度予算について

問 毎年度の土木担当員の要望に応えるため、予算計上の増額が必要と思うがどうか。

市長 毎年度計上している3億円は確保し、緊急の場合は補正予算により計上したい。

問 通勤通学道路、また、生活道路の安全対策のための白線が消えている。特に区画整理区域内については、早急な補修が必要と思うがどうか。

市長 現地を確認しながらできるだけ早めの対応をしたい。

移住・定住について

問 人口増加のため空き家への転入を進め、相談、PR活動、S-スタ(会議所、商工会、吉備信用金庫連携)の活用、県内外でのイベント開催などを積極的に考えてはどうか。

市長 市内の空き家は1,600戸余りであり相談件数も増え、十分な情報提供とともにパンフレットの作成配布も考えたい。

教育について

問 昭和地区五つ星学園による義務教育学校設置のその後の進捗状況はどうか。

教育長 小・中学校の6・3制を、前期5年、後期4年の5・4制を検討し、校名などを考案しながら令和6年度開校を目指したい。

企業誘致について

問 長良地区など現在の誘致は順調か。

市長 操業開始に向け順調な企業もある。

問 新型コロナウイルス感染症対策について本市が市民に対して行っている具体的な感染症対策は何か。

市長 検査キットの配付やワクチン接種を始め普段の生活様式等の啓発活動、また、不安な方々に24時間対応の窓口コールセンターを設置している。

問 ワクチン接種を受ける際、正しい知識を持ってもらうためにどのような周知を行っているか。

市長 長崎大学の山本教授を座長に総社市感染症専門家会議を設置し情報提供を行い周知している。

問 全幼稚園での給食実施に向けて事業概要と導入目的は何か。

市長 保護者の要望に応え、子どもの成長を考えたメニューの中で良い育ちができる。また、幼稚園の魅力アップのためである。

教育長 園の魅力化と食育のためである。

問 令和5年4月開始に向けて進捗状況はどうか。

教育長 必要な備品、物品の購入をする段階また、配送ルート決定、園の改修、人員の募集説明会を開催している。

問 市役所職員の定年延長で市民サービスにどのような効果を期待しているのか。

市長 窓口対応、要望、問い合わせ、申請などに優しく適切な行政対応を期待している。

問 令和6年4月から市街化調整区域の開発に厳しい規制がかかるが対策はどうか

答 市街化区域内の穴埋めと、それぞれの地域での地区計画策定に重きを置きたい



山田 雅徳

問 地区計画とはどのような取組なのか。
市長 従来の「50戸連たん」廃止後も地域の皆さんと話し合い地域の特性を活かしたまちづくりを進める都市計画の取組だ。

空き家対策について

問 空家等の状況はどうか。

市長 全国的にも増加傾向だが、本市では8月から実施している空家等実施調査の速報によると、約1,600件確認された。

問 危険な状態の空き家「特定空家等」の認定状況はどうか。

市長 今年度末に策定した「総社市空家等対策計画」に基づき、特定空家等の認定基準を定めた。現時点では認定は行っていない。



問 空家等の利活用、適正管理や除却に対するサポート体制はどうか。

市長 空家等の理解を深める個別相談会等を開催し売却に繋げている。また、民間とも連携して発生予防に努めている。解体については持ち主の方がなされるべきものである。

問 衆議院選の区割り変更され県北東部までの広い範囲となるが市長の思いは

答 人口減少地域の声が届きにくくなる懸念があると危惧している



仁熊 進

選挙について

問 市の北部と西部に期日前投票所を設けてはどうか。

選管長 選管としても協議しているところだが、すぐにはできかねるところがある。

問 投票率を上げるための施策をどう考えているか。

市長 投票しやすい環境を作って頂きたい。

保育について

問 送迎の車内に園児が取り残されて死亡に至る事故が続いているが市長の思いは。

市長 耐え難く痛ましい事故だと思う。

問 兄弟が別々の施設に通っている例はどのくらいあるか。

教育部長 55世帯119名の園児がいる。

問 保育園の数が足りていない事が考えられるが公立の保育所を増やしてはどうか。

市長 公立の保育所を作る考えは持っていない。

市民の暮らしについて

問 発がん性の疑いがある除草剤(グリホサート系)を公共の場所で使用していないか。

市長 市内37施設のうち28施設で、65公園のうち33公園で使用している。

問 本市において使用禁止にしてはどうか。

市長 安全性が高く、これに代わる製品は無いと報告を受けているがグリホサート系の除草剤について研究をしてみる。

問 東総社駅の北側改札の設置をJR西日本と協議できないのか

答 設置工事は全額総社市負担だが、前向きに検討する



三宅 啓 介

問 森下病院ホームページ上に載せている院長の思いを市長はどう感じたか

答 我々に不満がある



萱野 哲 也

市内中心部の活性化とウォーカブル推進都市について

問 市内中心部の現状認識と活性化にどう取り組むのか。

市長 活性化として3つ考えられ取り組んでいる。1つは道路環境の整備で、2つ目は空き店舗や空き家を埋めていく事、3点目は新しいモニュメントの追及と考えている。これらにより、賑わいを創出したい。

問 新しいモニュメントの創出とは具体的に何か。

市長 例えば駅前のモニュメント的な建物をイメージしている。水面下では総社駅の西にホテル進出や、カルピス工場の東に高層ビル(マンション)建設の話がある。

脱炭素社会について

問 脱炭素社会で自動車産業の構造が変化する。市政への影響をどう考えているか。

市長 我が市は部品工場の立場で意見しないといけないが、ウイングバレイ存続には2つ問題がある。1つはEV車への転換スピードによっては、自動車産業が大きな打撃を被ること。時代には抗えないが電気自動車への転換計画を逐次、ウイングバレイに示してもらいたいと伝えている。もう1つは部品取引価格が安すぎると感じている。このことを国等にも言う役割が市にはあると考えている。

計画性のなさにより、透明性・公平性・平等性が失われていないか。

市長 あったかもしれない。

問 総社市の医療体制を支えている吉備医師会が反対しているのに、病院整備事業補助金9億8千万円を1法人に対して補助することが、将来の本市の医療体制を整えることになるのか。

市長 住み続けたい街を目指す一つの方法だ。

問 この補助に対して吉備医師会の理解は得られたのか。

市長 理解を得た先生も結構いる。

問 紙おむつ等を捨てるための本市の有料ゴミ袋の支給を行なってはどうか

答 子育て支援の1つのアイデアとして今後の参考にしていきたいと考える



山名 正 晃

子育て支援について

問 段階的に第3子以降の子どもの18歳まで、若しくは1割負担となっている中学生までの小児医療費無償化を考えてはどうか。

市長 18歳までの段階的な無償化については今後の参考にしていきたい。

インクルーシブ教育について

問 特別支援学級、通常学級への学びの場の変更について今後の対応はどうするのか。

教育長 現在、学びの場の変更に関する児童生徒はいないが、今後、特別支援級での授業時数を増やしていきたいと希望がある場合は保護者への丁寧な説明を心がけていく。

総社市公式LINEについて

問 総社市公式LINEの災害時相互連絡機能に切替わる条件、連絡の対応方法はどうか。

市長 元々双方向の連絡ツールとして考えていなかったが、災害対策本部で双方向への切替え判断を検討し、緊急連絡に対応ができる職員の余剰を考えておきたい。

防犯体制について

問 庁舎での防犯訓練の実施や防犯カメラの設置、刺股等の防犯グッズは揃えないのか。

市長 防犯グッズは取り揃えていくべきである。現庁舎での防犯カメラは不要だが、新庁舎では来庁される市民の皆様を守るため設置箇所も含め検討していきたい。防犯訓練については必要だと考えている。

問 国の出産・子育て交付金の本市の検討状況はどうか

答 事業化が決まり次第、最速で周知して対象者に交付していきたい



岡崎 亨 一

対象者はどうか。

市長 妊娠した時と出産した時に5万円相当の経済支援を受けられる。新生児1人当たり5万円相当を受けられる。令和5年度以降も事業として継続される。

9価のHPVワクチンについて

問 定期接種となっている小学校6年生から高校1年生への通知はどうか。

市長 令和5年4月1日より定期接種(無料)となっていることを周知する。

問 キャッチアップ接種対象者への周知をしてはどうか。

市長 これも対象であることを今一度、周知する。

不動産登記法(所有者不明土地関係)の改正について

問 市民への周知はどうか。市内の司法書士の方との連携はどうか。

市長 令和6年4月1日より不動産を相続したことを知った時から義務化され、正当な理由がなければ過料がかせられる。市内の司法書士の方と連携する。

国民健康保険高額療養費支給手続きの簡素化について

問 市民のメリットはどうか。

市長 毎月の申請が必要だったことが、一度の申請で済むようになる。条例改正して簡素化できるようにする。



小西 利一

問 精神障がい者の方も医療助成の対象に加えていただけませんか

答 県に引き続き強く要望していく

医療費助成について

問 重度心身障害者医療費助成制度の対象に精神障害者一級の方も一割負担になるようにしていただけないか。

市長 そもそも県の制度として予算計上すべきである。今までも市長会を通じて要望を行ってきたが実現できていない。これからも強く要望を行って早く一割負担となるように努力する。

市の魅力発信について

問 総社駅前定期的にイベントを開催し市の魅力をより多くの人に発信したらどうか。例えば伯備線で総社のパンを岡山駅まで運ぶのではなく、こちらまで来てもらう。また、地元の果物、野菜の朝市など。

市長 総社駅の乗降客は多いが、その方々に対してアピールしていくものが今までなかった。良いアイデアがあれば前向きに検討していきたい。

問 今、多くの方がそうじゃ水辺の楽校でキャンプを楽しんでおられる。その水辺の楽校で市内、市外から来られている方に対しても総社の魅力をアピールしていくことが重要ではないか。朝市やフリーマーケットなど定期的に行ってはどうか。

市長 国土交通省の制約がある中で最大限許容できるイベントを考えていく。

問 そうじゃおかえりサポートシステム(SOS)の本人登録者増を目指さないか

答 現在の本人登録者は152人と少ない認知症推定数の半分の1,000人を目指す



溝手 宣良

そうじゃおかえりサポート(SOS)システムについて

問 最近の総社市内における行方不明案件発生件数は何件あったか。

市長 令和元年56件、令和2年38件、令和3年40件、今年11月時点で53件である。

問 その内SOS対象者は何人いたか。

市長 令和元年11人、令和2年9人、令和3年7人、令和4年7人である。

問 SOS協力登録者は何人か。

市長 現在1,205人の方が登録してくださっており、開始から順調に増えていたが令和に入ってから伸び悩んでいる。

問 GPS機器の普及と併せSOS登録者を計画を立てて増やさないか。

市長 総社市内にいるとされる認知症の人は推定2千人。それに対し本人登録者は152人と少ない。半数の千人の登録を目指す。

交通安全対策について

問 交差点手前にハンプを設置して一時停止や徐行を促してはどうか。

市長 前向きに検討していきたい。

問 寒くなるとカーブミラーが凍って見えなくなる。凍結防止タイプに変更しないか。

市長 要望のある所は変えていきたい。

問 自転車の飛び出しを防ぐための対策を講じる気はないか。

市長 啓発活動を増やし徹底していきたい。

文教福祉委員会

当委員会では審査した案件は、11月臨時会では議案1件、11月定例会では議案3件であり、すべて原案どおり可決しました。主な内容は次のとおりです。

《11月定例会》

●令和4年度総社市一般会計補正予算(第9号)(議案第68号)(所管部分)

《補正予算の主な内容》

新型コロナウイルス感染症対応の中、物価高騰の影響を受けている施設等の負担軽減を図り、安定的なサービスが提供できるよう支援金の支給が主なもの

問 介護施設等物価高騰対策支援金等について、障がい者や介護の入所施設、通所施設や訪問介護事業所、また医療機関の病院、薬局、施術所などの施設によって支援金額に差があるが、どのような理由によるものか。またこの支援金の使途に、制限はあるのか。

答 支援金に差がある理由としては、入所施設であれば昼夜問わず対応が必要であり、また食事の提供などがある。日中通うような通所施設であれば夜間の対応はない。訪問事業所であれば、事業所の広さは小さくて済むなど、それぞれで光熱費などを負担する状況が異なるため、金額に差をつけている。また、支援金の使途については、各施設で影響の出方は様々であるため、特に制限を設けず、各施設で必要な部分に使ってもらう。ただし、今後事業を継続することが前提となるため、申請を受け付ける際に、事業継続の意思をよく確認していく。

問 学びの教室の受講者は、当初の想定よりどのくらい増えたことにより、指導員の報酬費が不足することとなったのか。

答 当初予算では指導員の報酬費として180万円を計上しており、受講者10名程度に

対し、指導員6名、50週分の報酬費を見込んでいた。令和4年6月にスタートした時点では、受講者は13名であったが、11月までに7名増え、現在20名となっているためである。現在でも見学に來られる方がおられるため、今後さらに増えてくると考えている。

●令和4年度総社市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)(議案第69号)

問 一般被保険者療養費、一般被保険者高額療養費が増えている理由は何か。

答 国民健康保険の加入者は約12400人いるが、現在、団塊世代が75歳を迎えており、国民健康保険加入者も70から74歳の方が全体の約30%、65から74歳では全体の約55%となっている。高齢になると一人当たりの医療費も上がるため、医療費が高くなっている。

問 特定健康診査受診者が300人程度増加している理由は何か。

答 受診率が令和2年度は25.4%であったが、令和3年度は36.3%に増えている。受診者が増えた理由として、コロナ禍で「健康」について考える機会が多くなったことも一因と考えられる。本市としてもAIを活用した受診勧奨通知やWeb申込みなど受診者増対策を行っているところである。

産業建設委員会

当委員会では審査した案件は、11月定例会では議案10件であり、議案第67号「総社市人とペットの共生条例の制定について」は否決、他の議案は、原案どおり可決しました。主な内容は次のとおりです。

《11月定例会》

●総社市人とペットの共生条例の制定について(議案第67号)

問 本条例を提案した意味は何か。
答 ペットは家族であり、最

後まで飼養できるような、また殺処分されることがないよう、人とペットが共生できる社会を実現するために本条例を提案した。その背景としては、殺処分が社会的な課題になっていること、飼い主が終生飼養しないという案件があること、また本年6月にマイクロチップの装着が義務化された事などが挙げられる。

問 開設するすべての避難所に対し、ペットと同伴で避難できる避難所を設置するものとして解釈できるかどうか。

答 学校や公民館など公共施設を避難所としているが、できるだけ小さくても会議室等の区画も使用しながら、ペット避難所を設置していきたい。

問 第4条で市の責務ということが書かれているが、どのような施策を想定しているのか。

答 市の施策については、条例上に明記してあるものほか、動物愛護精神の理解を深

めるといふ観点から、動物愛護に関する啓発や教育についての施策、またペットのしつけに関する施策、逸走したペットの返還に関する施策などに取り組みたいと考えている。

◎質疑の後、自由討議を行い、討論に移り、委員から「本条例がなくても、今のままで十分対応できる内容だと感じている。命の大切さ、命を守ると

いうのは人間として当たり前なこと、動物愛護の精神教育の問題であり、条例を制定してどうこうという話ではない。避難所の件も、実際に大災害等が発生した場合、条例に明記したのために避難所の運営を制約してしまうことにもなりかねないので、従来どおりその場その場の臨機応変な対応をするのがよいと考えている。」「ペットに優しいまち」というのは、既に過去の災害の時に全国発信が十分なされており、この条例を制定することによって発生し得る予測

できない事態や、職員の事務負担を鑑みた時に、今必要なものではないと考える。」との反対討論のあった後、起立採決の結果、全員一致で否決となりました。

●令和4年度総社市一般会計補正予算(第9号)(議案第68号)(所管部分)

《補正予算の主な内容》

総社駅の駅舎に設置してある時計が故障し、復旧が困難となったため、デジタルサイネージを設置し、駅の景観を

保ち、市の魅力を広く発信するための予算が主なもの

問 デジタルサイネージ設置について、維持経費はどのようになるのか。

答 システム利用料が26万4千円、メンテナンス費については、故障等があった際にその都度となる。電気料については、最大出力で1日24時間点灯した場合、年間36万2千円程度となる。通信料については、システムをインター

ネット接続し、遠隔で操作することを想定すると、年間13万2千円である。

問 デジタルサイネージを設置したからといって総社駅前に人が集まるとは考えにくい。まずは総社駅前の賑わいを創出してから、その後に集まった人たちにアピールするため手段として検討すべきものだと思うがどうか。

答 この度の予算についてはあくまでも時計を復旧することを基本としている。そこに昨今のデジタル技術を駆使した情報発信の手段を付加できればということでは提案させてもらっている。

問 デジタルサイネージでは、どういったコンテンツを流す予定なのか。

答 基本は時計である。ただ時計だけではということ、総社市の玄関口として、市の魅力を発信する何かをと考えているが、詳しい内容については今後協議したい。

◎質疑の後、自由討議を行いました。本件は可決することと決しましたが、委員からデジタルサイネージの設置の目的及び費用対効果が明確でなく、さらに、外観及び景観が損なわれるため、時計のみの設置を検討し、予算執行を求める附帯決議案が提出され、質疑、討論もなく、全員一致で附帯決議を付することに決定しました。

●令和4年度総社市一般会計補正予算(第10号)(議案第76号)(所管部分)

《補正予算の主な内容》

作原地区における排水機場の整備に係る適地調査を行うための予算が主なもの

問 適地調査費が7百万円となると、整備にはかなり費用がかかると予想されるが、国や県からの補助金等は活用できないのか。

答 適地調査については一般財源となるが、今後設計等を行う時には、有利な起債等も

活用できるものがあるため、検討していく。

総務生活委員会

当委員会では審査した案件は、11月臨時会では議案1件、11月定例会では議案8件であり、全て原案どおり可決しました。主な内容は次のとおりです。

《11月臨時会》

●令和4年度総社市一般会計補正予算(第7号)(議案第53号)

問 社会状況でコンクリートや鉄筋の価格が高騰しているのがわかっていたのであれば、事前に対応できなかったのか。

答 当初の入札は4月単価で積算していたが、この度は10月単価に置き換えて積算し直した。ある程度の想定はしていたが、ここまで急激に上がったとは思っていなかった。

《11月定例会》

●総社市デジタルで人にやさしいまち推進条例の制定について(議案第59号)

できない事態や、職員の事務負担を鑑みた時に、今必要なものではないと考える。」との反対討論のあった後、起立採決の結果、全員一致で否決となりました。

●令和4年度総社市一般会計補正予算(第9号)(議案第68号)(所管部分)

《補正予算の主な内容》

総社駅の駅舎に設置してある時計が故障し、復旧が困難となったため、デジタルサイネージを設置し、駅の景観を

保ち、市の魅力を広く発信するための予算が主なもの

問 デジタルサイネージ設置について、維持経費はどのようになるのか。

答 システム利用料が26万4千円、メンテナンス費については、故障等があった際にその都度となる。電気料については、最大出力で1日24時間点灯した場合、年間36万2千円程度となる。通信料については、システムをインター

問 推進体制を整えDX化を進めるための取組について、具体的に何か考えているか。

答 個々の具体については、今後策定する基本方針や計画に従い行う予定であり、現在は、マイナンバーカードを利用した電子申請や会議資料等の文字起こしを自動で行う機器の導入を検討している。

●総社市条例の一部改正について(議案第63号)

問 対象となる要件等についてはどうか。

答 主な要件としては、車両要件は軽自動車税種別割が課税されている車両で、原動機付自転車及び小型特殊自動車を除くもの。販売業者の要件は古物商許可業者で、市税滞納者でないこと。車両は展示している商品車で、一度限りの課税免除となる。

●総社市消防団条例の一部改正について(議案第64号)

問 定数が70人減ることほどどのような経緯によるものか。

現在の定数は平成17年市町村合併で決定したもので、以降団員は徐々に減少し現在実団員数は927人となっている。数年前から定数見直しの要望があり、分団ごとの人口、面積、高齢化率、地域性等を考慮した結果である。

●令和4年度総社市一般会計補正予算(第9号)(議案第68号)(所管部分)

問 ワンタッチパーテーションの現在数と将来数はいくらか。

答 令和2年度から購入を開始し、今年度の購入で850張となる。令和6年度までに千張を目指していたが、計画を早め来年度で全て購入する予定である。

問 自動胸骨圧迫装置の整備状況はどうか。

答 令和3年度から毎年1台ずつの購入計画により、全署所5台の救急車に配備をする。現在は2台配備済みで今後も計画的に購入する予定である。

ようこそ総社市へ！ — 議会行政視察受入 —

総社市議会では全国の議会からの行政視察を受け入れています。まずは議長による歓迎のあいさつから始まります。数多くの行政視察はそうじゃ流の独自施策の大きな柱である障がい者1500人雇用やひきこもり支援事業など福祉に関する事業を視察いただいています。

7月に視察の受入を再開し、11月までに15件の視察を受け入れました。

(小野 耕作)

自治体名	視察内容	人数
愛知県豊田市	ひきこもり支援事業	2名(会派)
兵庫県養父市	障がい者1500人雇用ほか	5名(会派)
神奈川県伊勢原市	子ども子育て支援策	8名
岡山県岡山市	多文化共生施策ほか	1名(会派)
埼玉県和光市	障がい者1500人雇用	9名
新潟県十日町市	ひきこもり支援事業ほか	9名
愛知県弥富市	障がい者1500人雇用	10名
鳥取県伯耆町	ひきこもり支援事業	6名
福岡県糸島市	生涯現役促進地域連携事業	7名
東京都中野区	障がい者1500人雇用	10名
埼玉県久喜市	ひきこもり支援事業	8名
山口県長門市	障がい者1500人雇用	8名
埼玉県八潮市	障がい者1500人雇用	6名
北海道長沼町	新生活交通事業	8名
熊本県水俣市	教育特区の取組	9名



伊勢原市議会様



和光市議会様



十日町市議会様



弥富市議会様



伯耆町議会様



糸島市議会様



中野区議会様



久喜市議会様



長門市議会様



八潮市議会様



長沼町議会様



水俣市議会様

編集後記

寒い日が続いていますが、体調など崩されてはいないでしょうか。

広聴広報委員会は「手に取ってもらえる・読んでもらえる議会だより」を目指し、編集を行っています。

今号では一般質問のページ(P6、12)のレイアウトを縦書きから横書きに一新。スマートフォンでの普及などで触れる機会の増えた横書きを採用することで、より身近で読みやすい紙面になるようにとの試みです。

議会だよりは、議会の活動を市民の皆様にはわかりやすくお伝えするため、今後も進化を続けてまいります。(荒木将之介)

◆広聴広報委員会のメンバーは次のとおりです。

- 委員長 山口 久子
- 副委員長 小野 耕作
- 委員 山名 正晃
- 委員 太田 善介
- 委員 荒木将之介
- 委員 三上 周治
- 委員 岡崎 亨一

